

第23回「子どもの権利条約具体化のための実践」助成事業 及び東日本大震災等大規模災害特別助成事業 募集要項

【趣 旨】

「子どもの権利条約」の国連採択(89年)、日本批准(94年)以降、3回の日本政府報告書審査が行われ、国連からさまざまな勧告を受けています。18年秋には日本政府は第4、5回の政府報告書審査が行われることになっており、子どもの人権連は、他の団体やNGOとともにNGOレポートを作成・提出し、審査に向け他の団体等と連携しながらとりみをすすめています。

日本での条約の認知度はまだまだ高いとは言えませんが、一方でこの条約をふまえ、子どもの権利実現のために、あるいはこの条約の精神を具体化しようとするものも着実に積み重ねられてきました。

子どもの人権連では、こうした試みをさらに奨励し、機関誌等を通じて広める趣旨で、助成事業を行っています。また、東日本大震災、熊本地震をはじめとして激甚災害に指定された災害に関しては、子どもの権利条約を基盤にした被災地の子ども支援にかかわっているとりくみについても、引き続き特別助成を行います。ふるってご応募下さい。

【応募内容】

ー子ども自身もしくは子ども期から引き続き活動している若者が企画・運営にかかわるー
学校、職場、地域などでの、たとえば、

***子どもたちの学びあいやたまり場・居場所づくり**

***子どもの権利を確立するためのこころみ**

***子どもの権利条約を子どもたち自身が具体化しようとするさまざまなこころみ**

など、現在行われているもの、これからとりくもうとするものを問わず募集いたします。

なお、子ども自身がなんらかの形で主体的にかかわっているもの(かかわることを予定しているもの)に限ります。(例えば、子どもたちが集会の企画や運営を行っている、これまで企画運営をしてきた子どもが若者となって引き続きかかわっている、大学生・高校生などが幼い子どもたちのリーダーとしてアドバイスをしながら活動をつくっている 等)。

学校の施設設備など、本来行政が責任を持って行うべきものは対象としません。

主体は個人、グループいずれでもかまいません。もちろん、子どもだけのこころみについての子どもによる応募は大歓迎です。

【応募方法】

応募用紙に必要事項を記入の上、別途1200字から1600字程度で活動概要(予定を含む)を書いて頂き、事務局に郵送してください。なお、送付物はA4版のみとしてください。なお資料等は返却いたしません。

活動の概要には、子どもの参加の状況(どのような形で何人くらい、子どもが主体となって活動にかかわっていることがわかるように書いてください)、実践の目的、成果・内容等を明確にし、これまでの経過や今後の予定(抱負)もあれば記述して下さい。(写真や資料等も貼付も

可)。また、助成金（最大10万円）がその実践の何の費用として使用されるのかも「内訳」の欄に記述をお願いします。

【助成費（活動費の一部として）】

1件10万円を上限とし、15件程度（総額150万円）

（助成金の使途が証明できる書類を事前または後日提出していただきます）

【応募締切】

2022年5月6日（金）必着

【審査基準】

子どもの権利の実現や普及・促進に貢献する内容のあらゆる試み

【審査委員】

石井 小夜子（弁護士）、清水秀行（日本教職員組合中央執行委員長）、野口誠也（全国人権教育研究協議会代表理事）、平野 裕二（ARC代表）、森田 明美（東洋大学教授）、斎藤 一久（名古屋大学大学院法学研究科准教授）、事務局

【結果発表】

発表は2022年7月上旬。応募された方全員に結果をお知らせします。

【実践報告】

5000字程度で活動報告書を提出していただきます。（子どもの人権連機関誌『いんぷおめーしょん』に掲載させていただきます（Web配信を含む））

【その他】

お問い合わせは、子どもの人権連事務局までメールでご連絡下さい。 kodomo@jtu-net.or.jp

WHAT'S 子どもの人権連？

日教組、自治労などの団体会員（年会費1万円）及び個人会員（年会費5千円）から構成する子どもの人権連は86年の発足以来、国連・子どもの権利条約が94年に国内発効するまでは主に、子どもの権利条約の国内批准促進運動を、発効後は、条約の広報や子どもの権利状況全般の確立をめざす各種出版物を刊行するなどしてきました。特に教育・福祉の場での子どもの権利確立に力点を置いてきました。また、国連・子どもの権利委員会の継続的傍聴他、同委員会宛NGOレポート作成、社会権規約委員会宛レポート作成など対国連活動も精力的に行っています。会員申し込み及び機関誌見本の請求は下記まで。

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館6階

子どもの人権連事務局



第 23「子どもの権利条約具体化のための実践」応募用紙

団体名・連絡先 （個人応募の方は、団体名は空欄で構いません）			
団体名			
代表者名		フリガナ	
電話		F A X	
住所	〒		
e-mail			
応募内容			
活動概要	800 字～1600 字程度でおまとめください。		
<p>以下の内容等、とりくみのあらましについてわかりやすく書いてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どのような構成メンバーで ・どこで何をしてきたのか（特に子どもの参加状況、募集要項の「応募内容」参照） ・これからどこで何をやろうとしているのか 等 			
助成希望金額	（最大 10 万円）		
内訳	これからのとりくみの場合は見積金額を、支出済のものは支出明細をご記入ください。		
助成決定した際の振込先口座 （通帳を確認のうえ正確に、間違いがあると入金できません）			
	銀行	支店	口座種類： 普通 ・ 当座
	口座番号：		
口座名義：	フリガナ：		

【子どもの人権連 事務局】

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-6-2 e-mail kodomo@jtu-net.or.jp